

＜全体講評＞

今年度の2次筆記試験は、事例IIIと事例IVの対応がポイントとなりそうです。もちろん4事例の平均得点で合否は決まりますから、事例Iと事例IIも重要です。しかし、仮にこの2つの事例で得点を伸ばしたとしても、事例IIIと事例IVの対応が失敗すると合格が難しくなる印象です。特に事例IIIは採点基準次第では、5割未満（場合によっては4割未満）になってしまうリスクが十分にある設定です。一方で、今回の事例Iと事例IIも決して得点しやすいというわけではありませんが、結果的に得点を伸ばすことが可能な問題セットになっています。

それぞれの事例について、簡単に特徴を整理してみます。

事例Iは、すでに経営統合を始めているのかどうかを含め、設定がわかりにくい面がありますが、すべての問題においてある程度の対応（解答）ができる内容・設定であったと思われます。採点基準次第では結果的に大きく得点を伸ばしている可能性があります。

事例IIは、事例設定やその説明が雑な印象ですが、第1から第4として4つ示してある2代目経営者の事業内容見直しの記述を解答にうまく活用できるかどうかが対応のポイントになります。事例I同様、結果的に高得点になる可能性が十分あります。

事例IIIは、まず最終問題（第5問）の結論が2択となっており、結論を外した場合まったく点にならない可能性が高い設定になっています。また、第2問から第4問も問題文および問題本文の記述がわかりにくく、表面的な解釈で解答を組み立てると出題者の意図を外す可能性が高いです。

事例IVは、情報量が多いことはここ数年と同じです。それに加えて、第1問では、財務諸表の単位が千円で数値の桁数が多い、第2問では端数処理を含む処理の指示が見慣れない設定になっている、といったことも加わり、第3問も含めすべて処理すること自体が困難な問題構成・設定です。記述による解答部分や数値の別解など採点基準で調整をする可能性が高いと思われます。